様式２

県立高等学校重点校制度に係る成果報告書

学校名　　鳥取湖陵高等学校

重点項目	ＩＣＴ活用教育	提出日	平成３１年４月２４日

１　学校目標

［１］教育方針

自立：自己の向上に努め、たくましく社会を生きぬく力を育成する
協同：お互いを思いやり、共に行動できる豊かな人間性を育成する
創造：実践をとおして、新たな価値を創造できる力を育成する

実践的な教育をとおして、生徒一人ひとりの個性を伸ばし、自主性・自立性を養い、社会人としての素養を身につけ、社会に貢献できる人材を育成する。

［２］教育目標

「多面的な取組で専門人材を育てる鳥取湖陵高校の教育を推進する」

①実験実習、資格取得などの実践的な教育を基礎に、習得した知識・技能を社会で活用する基礎的な力も養い、勤労観・職業観を育てる。
②新たな学び方を通し、生徒の主体的で深い学びを促し他者と協調する能力を養う。
③人権尊重の心を育て、自他ともに尊重する共生の精神を形成する。
④キャリア教育の充実により人生を生き抜く力を身につけ進路の実現を図る。
⑤生徒一人ひとりの心情を理解し共感と相互信頼に基づいた指導を通して、規範意識を高め、市民としての素養を身につける取組を進める。

２　重点項目に係る目標・成果

目　　標	成　　果
目標達成のための平成３０年度重点目標 教育活動全体をとおして生徒理解を徹底し、一人ひとりに応じたきめ細かな教育を行う。 （１）専門力を高める教育の推進 ・各科の専門領域の基礎基本を身につけさせる教育を推進する。 ・基礎基本を応用した技術や高度な内容に関する調査・研究などに挑戦する。 ・学びの成果を活かし、資格・検定取得に積極的に取り組む。	●昨年度に比べて資格・検定の合格者は増加した。　H29 年度 689→ H30 年度 908
・農業学科では農業生産工程管理（ＧＡＰ）の平成３１年度認証を目指すとともに、ＨＡＣＣＰの取得に向かって調査・研究を進める。 ・５Ｓを推進することで、職業人としての態度や姿勢を培い、実践力を身につける。 ・これらの取組を通して地域の産業を担う専門人材を育成する。	●ＨＡＣＣＰは、平成３１年１月に認証番号８０で鳥取県版を取得した。 ●ＧＡＰは、農業学科で取り組みが進んだ。予定通り平成３１年度中の取得を目指す（令和元年６月受審予定）。
（２）新たな学び方の創造 ・協同学習の理念を基盤にしたアクティブな学び方を積極的に実践する。 ・ＩＣＴの活用を推進し、複雑で高度化する情報社会で生きる力をつける。	●協同学習、ｉＰａｄを活用したＩＣＴ教育の教職員研修会、授業研修会などの開催を通して深化を図った。

・専門教科と普通教科の連携等の工夫を行い、学力の向上を目指す。 ・生徒の仲間とともに「学ぶ喜び」「学ぶ責任」があることの意識を高める。	●理科（生物）と農業学科で連携授業を実施した。来年度は、理科（物理）と工業学科及び公民科と情情報学科、家庭学科などにも拡大する。
（３）社会に開く学びの推進 ・地域や産業界と連携を進め、学校での学びを社会で生かす能力の基礎を育てる。 ・地域に本校の教育資源を提供し、産業界や地域の教育力を本校に導入することで、生徒の専門力を高める。 ・異世代や障がいのある方との交流体験を通し、人権を尊重し、共に育つ共育を推進し、共生の心や自他を尊重する気持ちを育む。	●各学科で様々な校種（小中学校・特別支援学校・高等学校・大学）、福祉施設（高齢者、障がい者）、病院、保育所、公民館、企業等と連携を深め、生徒の専門性の向上を図った。 多くの方との交流を通して、共育と共生について深く学ぶことができた。
（４）人生を生き抜く力の育成 ・基礎学力の向上も含めキャリア教育を充実する。 ・インターシップやスーパー農林水産業士等の長期就業体験などの取組を通して、鳥取県の産業を担う人材を育て地域に貢献する。	●基礎力診断テストでＤゾーンの割合が減少した。 ●東部地区の各企業等の協力のもとインターンシップを全２年生に４日間実施した。 ●本年度はスーパー農林水産業士に２名認定された。
（５）規範意識を育て安全・安心な学校をつくる ・高校生として、市民の一人として有すべき素養と規範意識を高め、自らの人生を自らの手で切り開くことができる意欲と素直さを身につけさせる。 ・生徒の心情を十分に理解し、特別な支援が必要な生徒などにも十分に配慮を行う。 ・教職員が方向を一つにし、保護者や地域と連携しながら明確かつ強力な姿勢で生徒を育てる。	●５Ｓ教育の推進やＨＡＣＣＰ、ＧＡＰの取得活動を通して規範意識や環境に関する意識を高めることができた。 ●学校生活、特に学業や部活動、基礎学力の向上と専門の知識・技能の習得を目標とした指導に力を注ぐことを確認した。 ●アルバイト等の見直しを通して生徒指導の方向性を教職員で確認し方向性を示した。
＜数値目標＞ ○ｉＰａｄを使うことで授業に関心を持ち、主体的に取り組むようになった生徒の割合 （学校全体、学校評価アンケートより 29　56.2%）　・・６０％以上 ○交流学習を通して、自ら進んでコミュニケーションが取れるようになった生徒の割合 （情報科学科、情報科学科アンケートより H29　88.3%）　・・・８５％以上 ○ｉＰａｄ（タブレット型端末）を活用して授業を実施した教員の割合 （教職員、県活用状況調査より、 H29　66.6%）　・・・７５％以上	●ｉＰａｄを使うことで授業に関心を持ち、主体的に取り組むようになった生徒の割合 H30　67.7% ●交流学習を通して、自ら進んでコミュニケーションが取れるようになった生徒の割合 H30　86.7% ●ｉＰａｄ（タブレット型端末）を活用して授業を実施した教員の割合 H30 70.8%
３　実施事業	
【高等学校課事業】 （１）外部人材活用事業 情報科学科のデザイン・プログラミング等の学習において専門の講師から知識や技術を学ぶことができる。また、「食のみやことっとり」では販売促進用ノベリティグッズの提案等を行い、地域イベントに連携する。	●「星空舞」をＰＲする２重構造のクリアファイルを制作し、特徴あるデザイン制作に適切なアドバイスをいただいた。また、「みどりの愛護」のつどい弁当の包み紙デザインにおいても鳥取県をＰＲする作品になった。

（2）ＩＣＴ学びの充実プロジェクト 学習支援クラウドサービス「Classi」を導入 （情報科学科の生徒全員。一人一台所有しているiPadにアカウントを付与）するとともに、教員用ｉＰａｄ（５台）を導入し、継続的に生徒とのやりとり等で利用することにより、以下の２点について成果を検証する。 ①生徒の学習時間の増加、学力向上 ②教員の授業改善（授業の効率化を含む）	●情報科学科において、授業におけるコミュニケーションツールとして昨年度以上に活用できた。特に今年度新たにできたポートフォリオ機能の活用により活動の振り返りができた。
【独自事業】 （1）新たな学び方の創造 ア．ＩＣＴ教育の推進 ①ＢＹＯＤ（Bring Your Own Device）の実行と検証（情報科学科 iPad） 本校情報科学科では、生徒個人がｉＰａｄを入学時に購入し、授業等で活用しており、県内では先進的な学習活動を展開している。新学習指導要領では、学習におけるＩＣＴの効果的な活用が求められており、校内でのＩＣＴ教育をさらに推進するため、設備面の充実やソフトウエアの活用を積極的に行う。本校での実践をとおして本県のＩＣＴ教育の発展、情報発信に努めたい。 また、特別支援学校・小学校との交流を通して、生徒のコミュニケーション能力、人間関係力を高め、各校との連携のもと有効なｉＰａｄの推進に取り組む。	●わからないことがあれば自ら調べる癖がついたり、プレゼン力がついた。加えて積極的に取り組めるようになった等の肯定的な意見が多く見られる。特別支援学校との交流では、自ら授業計画を立て、積極的に関わろうとする姿が見られた。 (H30 交流校：鳥取養護学校、賀露小学校)
イ．ＩＣＴアクティブラーニングの推進 本校では平成２７年度から全科共用のｉＰａｄが導入され、ＩＣＴを活用した授業改善に全職員で取り組んでいるところである。協同して学ぶ力や主体的に学ぶ力、言語活動能力の充実を目指している。アクティブラーニングや協同学習を推進するための研修や研究会、成果発表会等をとおしてその深化を図る。	●授業におけるｉＰａｄの活用は増加した。 ●授業改善の一助として協同学習、ｉＰａｄを活用したＩＣＴ教育の教職員研修会、授業研修会などを多く開催し深化を図った。
【その他】 情報科学科では、学習支援ソフト（Classi）を活用した学習を実施している。普通教科を中心に授業での利用や家庭学習の習慣化を目標にその円滑な活用方法を検討中ある。	●Ｃｌａｓｓｉの「成績カルテ」機能において、基礎力テストとの連携により、自分の苦手分野を意識する姿があった。専門の授業では、これまでのプレゼンに加え、レポート提出、活動の振り返りなど様々な場面で活用できた。

４　総合所見（成果・評価）

ＩＣＴを活用した授業改善に全職員で取り組み指導力向上を図っているが、ｉＰａｄ（タブレット型端末）を活用して授業を実施した教員の割合が 70.8%と目標に至らなかった。ＩＣＴ機器の活用が様々な能力を充実させるものであることをさらに周知させる必要がある。また、すべての授業における iPad 利用環境を整えるため、重点的に機器を整備していきたい。
情報科学科では、学習支援ソフト（Classi）を活用した学習が広がりを見せ、授業での利用に加えて、

SHR の連絡、自主学習、保護者との連携といった多様な活用を行っているが、H31 年度は、特に学習記録（デジタルポートフォリオ）の取り組みを推進していきたい。